

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 2022年9月1日

至 2022年11月30日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月16日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2022年3月1日 至2022年11月30日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	42,625,447	52,778,388	60,170,526
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△4,013,068	354,419	△3,385,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△4,687,448	△2,232,620	△4,507,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△4,669,779	△2,301,365	△4,487,715
純資産額 (千円)	11,659,744	9,342,264	11,841,771
総資産額 (千円)	53,517,016	49,917,549	51,235,496
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△237.17	△112.95	△228.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	18.3	22.8

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△59.98	△96.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2022年4月に、「こどもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスを策定いたしました。同時に、サステナビリティ方針も策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け、事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が527億78百万円（前年同期比23.8%増）となりました。営業損失は1億34百万円（前年同期営業損失39億30百万円）、経常利益は3億54百万円（前年同期経常損失40億13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22億32百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失46億87百万円）となりました。営業利益は前年同期より大幅に改善し、国内事業では33億5百万円、アセアン事業では15億91百万円の改善額となりました。また、各国為替レートが円安に進み、為替差益を営業外収益に8億9百万円計上し、営業活動の一時休業に伴う特別損失を10億83百万円計上しております。

国内事業とアセアン事業は当第3四半期連結会計期間を通じて好調に推移いたしました。国内事業は重点的に取り組みを進めているプライズ部門とカプセルトイ部門、業界シェアの高いカード部門が堅調な売上となりました。アセアン事業は過去最高益を更新し、特にマレーシアとフィリピン、ベトナムが好調を維持しております。中国事業はゼロコロナ政策による行動規制が9月からさらに強まり、厳しい経営環境が続いております。

10月1日には世界8カ国で1,000店舗を達成いたしました。1,000店舗を記念し、全ての国でプレイグラウンドの無料招待会やイベントを実施し、多くのお客さまにお楽しみいただきました。

店舗数については、当第3四半期連結累計期間での新規出店111店舗、閉店27店舗となり、2022年11月末時点で国内590店舗、海外434店舗、合計1,024店舗（直営店1,015店舗、F C等9店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業は夏休み期間において全国的に新型コロナウイルスの感染者が大幅に増加し影響を受けましたが、8月後半より徐々に回復基調となり、9月以降は2019年度水準まで回復いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は1億88百万円となり、前第4四半期連結会計期間から4四半期連続で黒字を確保しました。

戦略的に出店を加速させているカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」は、当第3四半期連結会計期間において新規に30店舗出店し、累計店舗数は139店舗となりました。同期間におけるカプセルトイ部門の売上高前年同期比は150.0%（2019年同期比493.5%）となり拡大を続けております。プライズ専門店「PRIZE SPOT PALO」は、当第3四半期連結会計期間において新規に11店舗出店し、累計店舗数は22店舗となりました。プライズ部門の中でも戦略的に拡大しているキッズのカテゴリーが好調に推移し、キッズプライズの当第3四半期連結会計期間の売上高既存店前年同期比は118.4%（2019年同期比130.6%）となり、男性アーティストグループ「NCT127」に代表される当社限定景品などがヒットした結果、プライズ部門全体の当第3四半期連結会計期間の売上高既存店前年同期比は113.1%（2019年同期比108.5%）となりました。

11月には「世界で1,000店舗達成記念イベント」を月間通じて実施いたしました。「モーリーファンタジーDX」会員限定企画やメダル増量キャンペーンを強化したことで、11月の新規入会者数は平月の3倍以上と大きく伸長し、コロナ禍で回復が遅れていたメダル部門や時間制部門の活性化に繋がりました。11月20日（日）の「世界こどもの日」にはスキッズガーデンなどの時間制遊具施設210カ所を無料開放し、多くのお子さまに“えがお”でお楽しみいただきました。

当第3四半期連結累計期間は、モーリーファンタジーを9店舗出店、カプセルトイ専門店とプライズ専門店を計80店舗、温浴事業OYUGIWA 1店舗を新規出店する一方、不採算店舗等14店舗（直営店13店舗、F C等1店舗）を閉店し、2022年11月末で590店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高426億96百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益9億96百万円(前年同期営業損失23億8百万円)となりました。

(中国事業)

中国事業はゼロコロナ政策によるロックダウン規制や厳しい行動規制が継続したことで、9月以降、休業店舗数が増加し客数が大きく減少いたしました。当第3四半期連結会計期間の売上高既存店2019年同期比は47.7%と大変厳しい状況の中、家賃減免交渉や投資の抑制、人員配置の見直し等によるコスト削減に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、直営3店舗、FC1店舗を新規出店する一方、不採算店舗等8店舗を閉店し、2022年11月末の店舗数はFC6店舗を含め195店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37億17百万円(前年同期比35.3%減)、営業損失20億27百万円(前年同期営業損失9億26百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業では、当第3四半期連結会計期間の営業利益は2億12百万円となり、過去の同連結四半期会計期間比較での営業利益の過去最高益が前第4四半期連結会計期間から4四半期連続となりました。

特に好調なマレーシアでは当第3四半期連結会計期間の売上高は10億4百万円(売上高既存店2019年同期比129.4%)と好調で、営業利益は1億57百万円となりました。コロナ禍においてもwithコロナに向けた投資を継続し、新規の取り組みや競合との差別化を行ったことが売上に繋がりました。フィリピンでは当第3四半期連結会計期間売上高5億94百万円(売上高既存店2019年同期比119.0%)、ベトナムでは当第3四半期連結会計期間売上高2億3百万円(売上高既存店2019年同期比124.7%)と好調が続いております。

世界で1,000店舗を記念し、アセアン各国でもプレイグラウンドへの無料招待会を実施し、約6,000人のお子さまに“えがお”でお楽しみいただきました。

当第3四半期連結累計期間は、17店舗を新規出店する一方、不採算店舗4店舗を閉店し、2022年11月末の店舗数はFC3店舗を含め239店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高63億65百万円(前年同期比576.5%増)、営業利益8億97百万円(前年同期営業損失6億94百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、115億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加いたしました。主な内訳は、売上預け金の増加(8億1百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、383億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億87百万円減少いたしました。主な内訳は、減価償却が設備投資を上回ったことによる遊戯機械の減少(17億31百万円)であります。

この結果、総資産は499億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、338億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(7億6百万円)、未払費用(主に未払賃借料)の増加(6億78百万円)、買掛金の増加(5億60百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、67億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少(8億21百万円)、長期割賦未払金の減少(4億24百万円)であります。

この結果、負債合計は405億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、93億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億99百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(22億32百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,768,825	19,768,825	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,768,825	19,768,825	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	—	19,768,825	—	1,806,987	—	4,792,935

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,725,400	197,254	—
単元未満株式	普通株式 41,625	—	—
発行済株式総数	19,768,825	—	—
総株主の議決権	—	197,254	—

② 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,800	—	1,800	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008,031	5,947,358
売掛金	232,656	263,651
売上預け金	※1 303,081	※1 1,104,822
棚卸資産	2,207,960	2,521,169
その他	2,168,124	1,752,435
流動資産合計	10,919,854	11,589,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,316,819	5,278,633
遊戯機械（純額）	18,708,947	16,977,283
使用権資産（純額）	3,796,074	3,683,745
その他（純額）	2,405,244	2,250,610
有形固定資産合計	30,227,085	28,190,273
無形固定資産		
のれん	146,866	139,815
ソフトウェア	1,326,946	1,379,585
その他	4,159	4,793
無形固定資産合計	1,477,972	1,524,194
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,374,139	4,586,882
その他	4,236,443	4,026,762
投資その他の資産合計	8,610,583	8,613,644
固定資産合計	40,315,641	38,328,112
資産合計	51,235,496	49,917,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,261,480	1,821,640
短期借入金	20,201,040	20,907,706
1年内返済予定の長期借入金	2,037,420	1,621,993
1年内返済予定の長期割賦未払金	559,719	564,666
リース債務	1,746,936	1,899,340
未払費用	1,441,349	2,120,237
未払法人税等	310,981	653,493
賞与引当金	263,721	594,661
役員業績報酬引当金	10,920	30,712
閉店損失引当金	24,121	43,962
設備関係支払手形	682,294	974,617
その他	2,969,412	2,622,847
流動負債合計	31,509,396	33,855,878
固定負債		
長期借入金	1,779,408	958,009
長期割賦未払金	2,207,469	1,783,349
リース債務	2,501,834	2,600,004
退職給付に係る負債	199,989	181,507
資産除去債務	928,810	984,746
その他	266,815	211,789
固定負債合計	7,884,328	6,719,407
負債合計	39,393,725	40,575,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,806,987
資本剰余金	4,825,630	4,825,630
利益剰余金	5,477,154	3,046,863
自己株式	△3,704	△4,176
株主資本合計	12,106,068	9,675,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△364,491	△492,225
退職給付に係る調整累計額	△49,145	△35,756
その他の包括利益累計額合計	△413,636	△527,982
新株予約権	31,437	31,437
非支配株主持分	117,901	163,503
純資産合計	11,841,771	9,342,264
負債純資産合計	51,235,496	49,917,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	42,625,447	52,778,388
売上原価	42,744,241	48,422,142
売上総利益又は売上総損失(△)	△118,793	4,356,245
販売費及び一般管理費	3,811,621	4,490,652
営業損失(△)	△3,930,415	△134,406
営業外収益		
受取利息	54,820	53,969
為替差益	289,132	809,593
受取保険金	16,275	28,042
固定資産売却益	438	203
預り金受入益	17,498	6,138
リース解約益	45,429	21,888
増値税還付金	—	27,941
その他	37,626	30,718
営業外収益合計	461,220	978,495
営業外費用		
支払利息	496,743	446,369
固定資産売却損	19,225	14,030
その他	27,906	29,269
営業外費用合計	543,874	489,670
経常利益又は経常損失(△)	△4,013,068	354,419
特別利益		
雇用調整助成金	※1 185,984	※1 33,476
協力金収入	※2 343,652	—
特別利益合計	529,637	33,476
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	29,113	40,036
減損損失	※3 176,774	※3 601,321
店舗閉鎖損失	33,838	12,193
店舗休止損失	※4 1,493,756	※4 1,083,264
災害による損失	—	※5 15,039
特別損失合計	1,733,482	1,751,854
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,216,914	△1,363,958
法人税、住民税及び事業税	165,981	570,999
法人税等調整額	△615,101	252,252
法人税等合計	△449,120	823,251
四半期純損失(△)	△4,767,793	△2,187,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,344	45,410
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,687,448	△2,232,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△4,767,793	△2,187,210
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82,378	△127,542
退職給付に係る調整額	15,635	13,388
その他の包括利益合計	98,014	△114,154
四半期包括利益	△4,669,779	△2,301,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,600,482	△2,346,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,297	45,601

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、海外子会社等に対する遊戯機械等の代理調達に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り：固定資産の減損」について、以下のとおり仮定の一部を変更しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、中国の店舗については、新型コロナウイルス感染症の影響による政府規制を考慮し、売上高の回復時期について見直しを行っており、売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復する仮定については、2024年2月期連結会計年度の上期中に回復するとの仮定に変更しております。また、国内とアセアンの店舗については、将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定の変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

※2. 協力金収入

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの休業等の要請に応じたことによる協力金の収入であります。

※3. 減損損失

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	6	建物等	3,276
			有形固定資産その他	498
			小計	3,774
	中国	11	建物等	40,402
			遊戯機械	47,427
			使用権資産	24,664
			有形固定資産その他	845
			ソフトウェア	174
			小計	113,514
	マレーシア	4	建物等	7,562
			遊戯機械	2,625
			有形固定資産その他	2,067
			小計	12,255
	フィリピン	14	建物等	7,784
			遊戯機械	14,540
			使用権資産	1,631
			有形固定資産その他	457
			小計	24,414
	タイ	1	建物等	2,977
			遊戯機械	1,292
有形固定資産その他			300	
小計			4,570	
ベトナム	1	建物等	13,411	
		遊戯機械	1,525	
		有形固定資産その他	1,292	
		小計	16,229	
	店舗計	37	店舗計	174,758
その他	フィリピン	-	遊戯機械	2,016
			小計	2,016
	その他計	-	その他計	2,016
	合計	37	合計	176,774

②減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	75,414
遊戯機械	69,428
使用権資産	26,296
有形固定資産その他	5,461
ソフトウェア	174
合計	176,774

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	11	建物等	14,645
			有形固定資産その他	2,039
			小計	16,684
	中国	43	建物等	147,067
			遊戯機械	22,292
			使用权資産	341,523
			有形固定資産その他	440
			ソフトウェア	34,154
			小計	545,477
	マレーシア	2	建物等	5,901
			遊戯機械	5
			有形固定資産その他	810
			小計	6,718
	フィリピン	1	建物等	3,826
			遊戯機械	2,729
			小計	6,556
	タイ	3	建物等	18,256
			遊戯機械	2,380
			有形固定資産その他	693
			小計	21,330
	インドネシア	1	遊戯機械	337
小計			337	
店舗計	61	店舗計	597,104	
その他	フィリピン	-	遊戯機械	4,216
			小計	4,216
	その他計	-	その他計	4,216
合計	61	合計	601,321	

②減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	189,696
遊戯機械	31,962
使用権資産	341,523
有形固定資産その他	3,984
ソフトウェア	34,154
合計	601,321

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

※4. 店舗休止損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	230,741	32,893	191,465	455,101
休止店舗の地代家賃	66,777	22,055	77,306	166,140
休止店舗の減価償却費	124,060	68,941	561,608	754,611
休止店舗の店舗維持費等	57,392	4,998	55,512	117,903
計	478,972	128,890	885,894	1,493,756

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、中国及びアセアン各国の政府や各自治体からの規制等により、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	—	257,076	1,244	258,321
休止店舗の地代家賃	—	219,700	1,047	220,747
休止店舗の減価償却費	—	528,951	26,383	555,334
休止店舗の店舗維持費等	—	44,812	4,048	48,861
計	—	1,050,540	32,723	1,083,264

※5. 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

2022年3月に発生した福島県沖地震により被災した店舗の固定資産の撤去及び修繕費用等を災害による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	7,919,144千円	7,658,165千円
のれんの償却額	36,244	21,832

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

2021年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,406千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2021年2月28日
④ 効力発生日	2021年4月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2021年10月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,487千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2021年8月31日
④ 効力発生日	2021年10月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

2022年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,835千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2022年2月28日
④ 効力発生日	2022年4月27日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2022年10月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,834千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2022年8月31日
④ 効力発生日	2022年10月31日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,938,133	5,746,283	941,030	42,625,447	—	42,625,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,699	—	—	62,699	△62,699	—
計	36,000,833	5,746,283	941,030	42,688,147	△62,699	42,625,447
セグメント損失(△)	△2,308,932	△926,097	△694,512	△3,929,541	△873	△3,930,415

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント3,774千円、「中国」セグメント113,514千円、「アセアン」セグメント59,485千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,694,930	3,717,471	6,365,985	52,778,388	—	52,778,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841	—	—	1,841	△1,841	—
計	42,696,772	3,717,471	6,365,985	52,780,229	△1,841	52,778,388
セグメント利益又は損失(△)	996,250	△2,027,755	897,260	△134,244	△161	△134,406

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント16,684千円、「中国」セグメント545,477千円、「アセアン」セグメント39,159千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	合計
遊戯機械売上高	34,926,541	3,321,561	5,675,154	43,923,256
商品売上高	7,424,572	395,910	660,293	8,480,776
委託売上高	66,615	—	30,537	97,153
その他	277,200	—	—	277,200
顧客との契約から生じる収益	42,694,930	3,717,471	6,365,985	52,778,388
外部顧客への売上高	42,694,930	3,717,471	6,365,985	52,778,388

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△237円17銭	△112円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△4,687,448	△2,232,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△4,687,448	△2,232,620
普通株式の期中平均株式数(株)	19,763,880	19,766,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年10月5日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 98,834千円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月16日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月16日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 徳也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原徳也及び取締役兼常務執行役員管理統括兼リスクマネジメント担当井関義徳は、当社の第27期第3四半期（自2022年9月1日 至2022年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。